

【各経済団体の長】 様

新規高等学校卒業者に係る求人等要請書

令和 6 年 5 月 2 7 日

郡 山 市 長 品 川 萬 里

田 村 市 長 白 石 高 司

三 春 町 長 坂 本 浩 之

小 野 町 長 村 上 昭 正

厚生労働省福島労働局

郡山公共職業安定所長 津 田 丈 治

福島県県中地方振興局長 小 貫 薫

福島県県中教育事務所長 齋 藤 仁 道

本県の労働行政につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、本県の経済を取り巻く環境は、緩やかに持ち直しているものの、依然として物価高騰などの影響が生活や経済活動に及んでいる状況です。

市町村、県及び国では、関係機関と連携を密にして、雇用対策に取り組んでまいりますので、貴台におかれましては、このような趣旨を御理解いただき、下記事項につきまして、傘下団体の皆様に周知していただきたく、御協力をお願い申し上げます。

記

1 新規高等学校卒業者に係る求人確保について

県中管内におきましては、今春の新規高等学校卒業者の3月末現在の就職内定率が、99.8%（県調べ）、県内留保率が87.8%（県調べ）と県内地区別で高い水準を維持することができましたこと、深く感謝申し上げます。

一方で、若年労働力人口が減少する本県にとって、高校生が希望と納得感をもって進路選択するとともに、地元への定着を促進することは、一層重要な課題となっております。

企業の皆様におかれましても、将来を担う有為な人材を確保し、地域の産業を守ることは大きな意味を持つものであり、中長期的な観点からの採用活動と安定的な雇用の確保をお願いしたいと考えております。

このような中、6月1日から来春高等学校卒業者への求人受付が開始されます。求人票を早期に提出いただくことにより、生徒や家族が県内就職を意識するきっかけになるとともに、9月5日からの応募書類提出に向けて十分な検討を行う時間を確保することができるため、早期離職の防止や県内定着の促進に資するものと考えております。

地域の産業を支える若者が、それぞれの夢の実現に向け、社会への第一歩を力強く踏み出していくことができるよう、求人の確保及び早期提出につつまし

て、御配慮をお願いいたします。

2 DX等を活用した労働生産性の向上について

人材の確保・定着を図り、企業の持続可能な発展を実現するため、企業の皆様におかれましては、女性や高齢者を始めとした従業員の方々がその能力を十分に発揮できるよう、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した業務改善によるワーク・ライフ・バランスの実現や短時間正社員制度の導入など、多様な働き方による労働生産性の向上に取り組んでいただきますよう御協力をお願いいたします。

また、従業員の皆様一人ひとりのスキルアップにより、労働生産性を高め、賃金引上げの好循環につなげていくことができるよう、人材育成やリスキリングによる「人への投資」に取り組んでいただきますよう、併せて御協力をお願いいたします。

3 子育てにやさしい職場環境づくりについて

将来を担う人材の確保を図り、地域における若年層の流出に歯止めをかけ、地域の産業と雇用を守るため、企業の皆様におかれましては、在宅勤務や保育所の保育時間及び放課後児童クラブの開所時間等に配慮した勤務時間の選択制（育児フレックスタイム）の導入など、子育てしやすい就労環境づくりへの御協力をお願いいたします。

また、配偶者出産時に対応する有給休暇の確保や育児休業の取得促進、不妊治療時に取得できる休暇のほか、子の看護休暇など安心して子どもを産み育てられる休暇制度の充実に加え、男性の家事・育児参画への理解促進と育児で離職していた女性の再雇用やキャリア形成への支援、さらには子育て世帯、特に多子世帯の従業員への経済的支援など、子育てにやさしい職場づくりを一層推進してまいりますので併せて御協力をお願いいたします。

4 マーケット拡大を目指す事業者の支援について

人口動態が変動する現在の状況下におきましては、国内マーケットは縮小傾向にあり、従来の方法による販売や取引のみでは、事業の継続やさらなる発展は困難な状況に陥ることも想定されるため、販売や取引、あるいは連携の対象を国内外へ広げるとともに、ECサイトやITツール等を活用し、競争力や技術・サービスの向上を図り、外貨獲得を目指す事業者を積極的に支援してまいりますので、御協力をお願いいたします。